

# 独立行政法人国立女性教育会館平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

### ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 国立女性教育会館は、男女共同参画社会形成のために女性の生涯にわたる学習を支援し、国内及び国際的な中核的拠点として、女性教育指導者等に対する研修、女性教育等に関する専門的な調査研究、女性の多様な学習等に必要な情報提供、国内外の女性教育関係者のネットワーク形成のための交流の4つの機能が有機的に連携した事業を行っていること認められる。16年度評価にあたり、評価項目を見直したことにより、評価結果の各評定割合に変動があるものの、中期目標の達成に向け着実に成果をあげていると評価する。
- 平成16年度に取り組んだ研修や調査研究にかかる新たな試みについては、取組の過程ということもあり、明確に成果がでるまでにはなお時間を要するものもあるが、新たなものに挑戦する意欲を評価する。
- 広報活動については、ナショナルセンターとしての会館の存在や事務・事業に対する国民の理解を拡大するために、マスメディア等へ積極的に働きかけるなど、さらなる努力が必要である。
- 研修事業は、手法等をさらに工夫してより効果的に行うとともに、成果の分析をプログラム等の改善、質の向上につなげるよう、引き続き努力が必要である。
- 情報事業については、調査研究成果の普及をはじめ、利用者に十分配慮した情報提供をさらに工夫されたい。また、IT環境の変化等へのすみやかな対応を図るなど、女性情報センターとしての機能の充実が必要である。

### ②法人経営に関する意見

- 中期目標の達成に向け、研修事業をはじめとする事業面や経費の節減等管理面での不断の見直しが行われている点を評価する。
- 経費の節減等による一定の努力を認めるが、さらなる事務の効率化・合理化や、利用者の拡大・外部資金の導入による安定的な自己収入の確保など、健全な財務運営にさらなる努力を期待する。

### ③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- 理事長は平成16年度に前倒しで行われた独立行政法人の主要な事務・事業の見直しに就任直後から緊急に対応し、各種の改善に迅速かつ精力的に取り組むことにより、国立女性教育会館の今後の方向性を打ち出す上でリーダーシップを発揮したと評価する。
- 次期中期目標期間より職員の身分が非公務員型へ移行することを踏まえ、国内外の女性関連施設等とのネットワークを生かした外部の機関等との連携を含め、人材の有効活用をさらに進めることを期待する。

## 独立行政法人国立女性教育会館の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 業務運営の効率化						II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
◎毎事業年度につき1%の業務の効率化	A	B	B	B		1 研修事業の充実					
1 関係機関との共催事業の開催	A	A	A	B		(1) 女性のエンパワーメントのための女性教育指導者等に対する研修事業	A	A	A	B	
2 学習プログラムの共同開発	A	A	A	A		(2) 家庭教育指導者等に対する研修事業				A	
3 生涯学習関連機関等とのDB共同構築						・「子育て支援セミナー」(H13)/「子育てサークル交流支援研究協議会」(H14)/「子育てネットワーク研究交流協議会」(H16～)	A	A	A		
(1) 女性関連施設との共同構築(5年間で200件)	A	A	A	A		・「フォーラム家庭教育」	B				
(2) 高等教育機関との共同構築(5年間で100件)	A	A	A			(3) 女性教育指導者等に対象する男女平等教育の充実や地域課題の解決に向けた研修					
4 外部委託の推進						・「男女共同参画学習推進フォーラム」	A	A	A		
(1) 利用受付・案内業務	B	A	A	A		・「教師のための男女平等教育セミナー」(H13～H15)→「キャリア形成支援推進セミナー」(H16～)	A	A	A		
(2) 施設使用料収納業務	A	A	A			・「公開講演会」	B	A	B		
5 事務・事業、施設管理等の見直しによる効率化						(4) 女性関連施設職員の資質・能力の向上を図る研修事業					
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化	A	A	A	B		・「女性関連施設職員のためのセミナー」(H13～15)→「女性関連施設管理職セミナー」(H16～)	A	A	A		
(2) 自己点検・評価及び外部評価体制の導入	A	A	A	A		・「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」	A	A	A		
(3) 施設の有効利用の促進	B	A	A	B		・「女性関連施設相談担当者実務研修」(H16～)			A		
・IT活用による事務の効率化の推進		A				(5) アジア太平洋地域における女性情報に関する指導者育成を図る研修					
						・「国際女性情報処理研修」	A	A	A	A	
						・「女性の教育推進セミナー」(H14～)		A	A		
						(6) 参加者の満足度を調査・分析	A	A	A	A	
						2 交流事業の充実					
						(1) 研究・教育・実践活動を行うグループ等がワークショップを企画運営する交流事業	A	A	A		
						(2) 地域の女性教育団体関係者の全国的な交流事業	A	A	A	A	
						(3) 国際的視野から研究協議を行う国際フォーラム	A	A	A	A	
						(4) 参加者の満足度を調査・分析	B	B	A	A	

## 独立行政法人国立女性教育会館の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
3 調査研究事業の充実						4 情報事業の充実					
(1) 少子高齢化、高度情報化等に対応した学習プログラム・教材開発、統計データ分析等		A	A			(1) 女性等に関する国内外の情報資料を収集整理、提供					
・女性のキャリア形成支援に関する調査研究(H15～H17)			A		A	・女性教育情報センターの運営	A	A	A		
①男女共同参画の視点に立つ高齢男女の生活と意識に関する調査研究	A					・女性等に関する情報資料の収集整理、提供	B	B	A	B	
②国内外の統計データの調査分析、女性情報を把握できる教材作成	A					・レファレンスサービス及び文献複写サービス	B	A	B		
(2) 女性教育及び家庭教育の内容と方法に関する調査研究						・女性等に関する図書資料の展示	B	A	B		
①女性の生涯学習に関する国際比較調査、学習プログラム開発(H14までに開発)	A				A	(2) 女性関連施設等における情報活用、連携の在り方等について研究協議					
②家庭教育支援者向け学習プログラム・教材開発(H13までに開発)	A					・女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	A	A	A	B	
・女性の生涯学習に関する日韓比較研究			A			・女性関連施設職員のためのICT習得サポートプロジェクト	A	A	A		
・女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充方策(H12～H14)		A				(3) 女性情報システムの構築・充実					
・子育てサークル等支援に関する調査研究(H14～H15)		A	A			①WinetCASSの整備・充実	A	A	A		
・子育て支援団体についての情報提供の在り方(※年度計画外/H14限り)		A				②女性関連施設DBの更新	A	A	A		
・家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携(※年度計画外/H15限り)			A			③女性学・ジェンダー論関連科目DB更新	A	A	A		
(3) 女性情報に関する調査研究						④女性の状況を把握する統計DBの整備充実	B	B	B		
①高等教育機関における女性学関連分野の教育・研究動向調査(H13までにDB化)	A	A	A		B	⑤人物DB整備のための調査検討	B	A	B		
②女性教育ソース作成(H13までに作成)	A					(4) 家庭教育に関する支援団体・関係機関の情報提供整備(H14までに整備)	A	A	B	B	
③情報発信事業の在り方等の調査研究(H15～H17)			B			(5) 遠隔情報発信事業の実施					
(4) 女性の学習関心等に関する国際比較調査、学習プログラムの開発	A	A	A	A	A	①インターネットによる各種プログラム発信事業(H17までに実施)	A	A	A	B	
(5) 調査研究成果普及のための研究紀要、調査研究報告書等の刊行、学習教材提供						②衛星通信システムによる各種プログラム発信事業(H17までに実施)	A	A	B		
・「国立女性教育会館研究紀要」の作成	A	A	A		A	5 受入事業の充実					
・ヌエック公開シンポジウム	A	A	B			(1) 利用者に対する学習内容相談等の充実	A	A	A	A	
・ブックレット(ハンドブック)の普及・活用	B	B	A			(2) 施設の夜間利用を推進	A	A	B	B	
(6) 調査研究体制の整備・充実を図る						(3) 会館の情報提供サービスの充実	A	A	A	B	
①客員研究員の拡充(H13から)、研究課題の公募制導入(H17から)	A	A	A	A	A	(4) 高齢者・障害者等へ配慮した施設の改修	A	A	A	B	
②科研費等外部資金の積極的活用	B	B	B			(5) ボランティアの活動の場の充実	A	B	A		B
						(6) ボランティアの資質向上を図る研修の実施	B	B	B		

## 独立行政法人国立女性教育会館の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6 広報活動の充実											
(1) 広報関係資料の内容の充実	A	A	A	B							
(2) 関係機関・民間企業等への積極的働きかけ	B	B	B	B							
(3) 若年齢層等の新規利用者の開拓	A	B	B								
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項											
1 自己収入の増加	B	A	A	A							
2 固定的経費の節減	A	A	A	A							
Ⅳ その他業務運営に関する事項											
1 施設・設備に関する計画	A	B	A	A							
2 人事に関する計画				B							
(1) 方針	A	B	B								
(2) 人員に係る指標	B	A	B								

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	724	700	706	718	—	業務経費	429	456	438	454	—
施設整備費補助金	65	59	59	25	—	研修関係経費	273	301	303	291	—
入場料等収入	39	70	67	78	—	調査・研究関係経費	37	39	24	64	—
受託収入	10	9	11	5	—	情報関係経費	119	116	111	99	—
寄附金収入	0	0	0	0	—	施設整備費	65	59	59	25	—
消費税等還付税額	168	0	0	—	—	受託経費	6	9	11	5	—
						一般管理費	329	321	340	334	—
計	1,006	838	843	826	—	計	829	845	848	818	—

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						経常収益	765	783	796	819	—
業務費	614	632	605	624	—	運営費交付金収益	711	701	694	722	—
研修受入事業費	289	327	303	341	—	資産見返負債戻入	5	5	4	4	—
交流事業費	64	60	88	39	—	施設使用料収入	39	69	64	76	—
調査研究事業費	74	69	48	95	—	受託事業収入	10	8	11	5	—
情報事業費	177	164	150	138	—	その他事業収入	0	0	3	1	—
受託事業費	10	12	16	11	—	寄附金収益	—	0	0	—	—
一般管理費	151	151	203	182	—	施設費収益	—	—	20	11	—
						財務収益	0	0	0	0	—
						雑益	—	0	0	0	—
						臨時損失	58	9	—	—	—
						(過年度)備品消耗品費	58	9	—	—	—
						その他臨時損失	—	0	—	—	—
						臨時利益	226	10	1	—	—
						(過年度)物品受贈益	58	9	—	—	—
						固定資産売却益	—	—	1	—	—
						消費税等還付税額	168	0	0	—	—
						その他臨時利益	—	1	—	—	—
計	765	783	808	806	—	計	933	784	797	819	—
						純利益(損失)	168	1	-11	13	—
						目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
						総利益(損失)	168	1	-11	13	—

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	690	787	769	800	—	業務活動による収入	765	948	781	810	—
投資活動による支出	64	63	71	16	—	運営費交付金による収入	724	700	706	718	—
財務活動による支出	—	—	—	—	—	受託収入	1	9	10	14	—
翌年度への繰越金	76	233	233	252	—	施設使用料収入	39	69	64	76	—
						寄附金収入	0	0	0	0	—
						その他の業務収入	1	2	1	2	—
						利息受取額	0	0	0	0	—
						消費税等の還付額	—	168	0	0	—
						投資活動による収入	65	59	60	25	—
						施設費による収入	65	59	59	25	—
						その他の収入	—	—	1	—	—
						財務活動による収入	—	—	—	—	—
						前年度よりの繰越金	0	76	233	233	—
計	830	1,083	1,073	1,068	—	計	830	1,083	1,074	1,068	—

【参考資料2】貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	252	241	264	274	—	流動負債	84	71	106	103	—
固定資産	3,205	2,776	2,710	2,613	—	固定負債	15	18	19	16	—
						負債合計	99	89	125	119	—
						資本					
						資本金	3,615	3,615	3,615	3,615	—
						資本剰余金	-425	-856	-924	-1,018	—
						利益剰余金	168	169	158	171	—
						(うち当期未処分利益)	168	1	—	13	—
						(うち当期未処理損失)	—	—	-11	—	—
						資本合計	3,358	2,928	2,849	2,768	—
資産合計	3,457	3,017	2,974	2,887	—	負債資本合計	3,457	3,017	2,974	2,887	—

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 当期未処分利益(又は損失)					
当期総利益	168	1	—	13	—
当期総損失	—	—	11	—	—
II 利益(又は損失)処分額					
積立金	168	1	—	13	—
積立金取崩額	—	—	11	—	—
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	0	—	—	—	—
研修事業積立金	0	—	—	—	—

【参考資料4】人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
常勤役員	2	2	2	2	—
常勤職員	28	28	28	28	—
(職員のうち研究員)	(3)	(3)	(3)	(3)	—

◎項目別評価

- ※1 評価基準の設定に当っては  
 A：中期目標・中期計画に照らして十分達成 B：中期目標・中期計画に照らしてほぼ達成 C：中期目標・中期計画に照らして達成不十分 を目安として設定、「A」及び「C」評定の中で、年度計画の1.5倍または0.5程度の成果をあげていると評価される項目については、それぞれ「AA」「CC」とすることができるとし、5段階で評価する。
- ※2 数値による評価指標を設定しがたい評価項目については、定性的評価を記述し、委員の協議により評定を行う。
- ※3 必要に応じて、改善すべき事項、目標設定の妥当性についても評価を行う。
- ※4 評価指標又は評価項目に係る点検・評価欄の☆は実施事業等の概要、○は評価指標又は評価項目、「・」等は点検・評価の内容を示す。
- ※5 刊行物等の名称において、「ヌエック（NWECC）」とは、国立女性教育会館（National Women's Education Center）の略称を指す。

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点検・評価	評 定	留意事項等																								
			A	B	C																											
◎ 毎事業年度につき1%の業務の効率を図る。ただし、新規に追加される業務 ・拡充業務分等はその対象としない		経費の削減率 (毎事業年度1%減)	1.5%以上	1.0%以上 1.5%未満	1.0%未満	1.01%	B																									
1 関係機関との共催事業の開催																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性関連施設・団体と連携・協力して共催事業を毎年度企画・実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「国立女性教育会館地域セミナー」 男女共同参画社会の形成に向け、全国2か所の女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、これまで会館で実施してきた事業の成果を活用したプログラムを地域の実情に応じて開発・実施し、地域のリーダー等の資質向上を図る。</li> <li>●「子育てネットワーク研究交流協議会」 「子育てネットワーク」の意義と役割を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を全国的又は広域的な活動を行う子育てネットワーク関係団体やNPOと連携する等して3回（うち1回は会館）実施し、「子育てネットワーク」の充実を図る。</li> <li>●「女性の生涯学習国際フォーラム」 「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究」において得られた成果を発表し、生涯学習による女性のエンパワーメントについて検討する。国際的な視野からの課題分析を行うと共に、国際的ネットワーク形成の推進を図る。</li> </ul>	<p>効率化状況</p> <p>共催事業の実施件数</p> <p>☆実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共催事業を企画・実施できたか。 ・女性関連施設、子育てサークル等との共催事業が企画・実施されている。</li> <li>○経費の合理化が図られているか。 ・共催機関との連携が図られ、担当者の負担軽減、会議開催の効率化、会場借料の減免により約834千円の合理化が図られている。 ・共催事業における教育衛星通信ネットワークによる双方向通信の導入については、費用対効果の観点から今後、検討を要する。</li> <li>○事業の質的な側面での効率化が図られているか。 ・国立女性教育会館のプログラムに、地域の学習課題・ニーズを取り入れることにより、独自のプログラム展開が図られている。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>共催事業の実施件数</td> <td>3事業超</td> <td>3事業</td> <td>3事業未満</td> <td>3事業</td> </tr> </table>	共催事業の実施件数	3事業超	3事業	3事業未満	3事業	B																						
共催事業の実施件数	3事業超	3事業	3事業未満	3事業																												
			<p>【国立女性教育会館地域セミナー】</p> <table border="1"> <tr> <td>開催地域</td> <td>共催団体等</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>青森県男女共同参画センター</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>財団法人大阪市女性協会（クレオ大阪）</td> </tr> </table> <p>【子育てネットワーク研究交流協議会】</p> <table border="1"> <tr> <td>開催地域</td> <td>共催団体等</td> </tr> <tr> <td>国立女性教育会館</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>子育てネットワーク九州実行委員会</td> </tr> <tr> <td>  --大分県</td> <td>子育てネットワーク大分集会所実行委員会</td> </tr> <tr> <td>  --岡山県</td> <td>子育てネットワーク九州実行委員会</td> </tr> <tr> <td>  --岡山県</td> <td>子育てネットワーク岡山実行委員会</td> </tr> <tr> <td>  --岡山県</td> <td>子育てネットワーク九州実行委員会</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド</td> </tr> </table> <p>【女性の生涯学習国際フォーラム】</p> <table border="1"> <tr> <td>開催地域</td> <td>共催団体等</td> </tr> <tr> <td>国立女性教育会館</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>福井県生活学習館（ユウ・アイふくい）</td> </tr> </table>	開催地域	共催団体等	青森県	青森県男女共同参画センター	大阪市	財団法人大阪市女性協会（クレオ大阪）	開催地域	共催団体等	国立女性教育会館	—	福岡県	子育てネットワーク九州実行委員会	--大分県	子育てネットワーク大分集会所実行委員会	--岡山県	子育てネットワーク九州実行委員会	--岡山県	子育てネットワーク岡山実行委員会	--岡山県	子育てネットワーク九州実行委員会	山形県	特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド	開催地域	共催団体等	国立女性教育会館	—	福井県	福井県生活学習館（ユウ・アイふくい）	
開催地域	共催団体等																															
青森県	青森県男女共同参画センター																															
大阪市	財団法人大阪市女性協会（クレオ大阪）																															
開催地域	共催団体等																															
国立女性教育会館	—																															
福岡県	子育てネットワーク九州実行委員会																															
--大分県	子育てネットワーク大分集会所実行委員会																															
--岡山県	子育てネットワーク九州実行委員会																															
--岡山県	子育てネットワーク岡山実行委員会																															
--岡山県	子育てネットワーク九州実行委員会																															
山形県	特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド																															
開催地域	共催団体等																															
国立女性教育会館	—																															
福井県	福井県生活学習館（ユウ・アイふくい）																															

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>2 男女共同参画社会の形成の促進に資する学習プログラムの共同開発</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性関連施設・団体と連携・協力して学習プログラムの共同開発を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国立女性教育会館地域セミナー」男女共同参画社会の形成の促進に資する学習プログラムとして、「国立女性教育会館地域セミナー」を、女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、全国2地域において共同開発及び実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。</li> </ul>	学習プログラム共同開発の進捗状況  効率化状況	○学習プログラムの共同開発に向け、適切に業務が進められているか。 ・国立女性教育会館で開発した「女性関連施設職員のための研修」、「女性関連施設相談担当者実務研修」の2つの研修プログラムに地域性を考慮した学習課題の解決、地域ニーズ等の視点を加えたプログラム展開が行われている。  ○経費の合理化が図られているか。 ・女性関連施設等との共催により、会場借料の減免等の経費の合理化が図られている。  ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・事業の実施にあたり、各共催機関とも施設職員が企画・運営等に関わることを通じ、女性関連施設職員としての資質・能力の向上が図られている。			A		
<b>3 生涯学習関連機関等との女性、家庭・家族に関するデータベースの共同構築</b>								
(1) 女性関連施設と連携・協力して5年間で200件の女性関連施設に関するデータベース共同構築を行う。 (2) 高等教育機関と連携・協力して5年間で100件の女性学関連科目に関するデータベースの共同構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●WinetCASS(女性情報システム)の整備充実を目指し、女性関連施設データベースの共同構築を160件実施する。</li> <li>●WinetCASS(女性情報システム)の整備充実を目指し、女性学・ジェンダー論関連科目データベースの共同構築を280件実施する。</li> </ul>	効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・各施設・機関がWeb上でデータ更新することにより、入力に係るアルバイト作業経費(約567千円)の合理化が図られている。  ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・関係機関・施設と連携・協力し、Web上でデータ入力・更新を行うことにより、速報性、正確性等の品質の向上が図られている。 ・女性関連施設データベースでは、僅かながら共同構築件数の減が見られるものの、平成13年度以降、共同構築件数は順調に推移してきている。			A		
			女性関連施設データベース共同構築件数(16年度)	170件超	150~170件	150件未満	152件(43.7%)	対象施設数 348施設
			女性学・ジェンダー論関連科目データベース共同構築件数(16年度)	295件超	265~295件	265件未満	334件(28.5%)	対象大学数 1,171大学
<b>4 外部委託の推進</b>								
(1) 利用受付・案内業務 利用の受付案内業務の外部委託化について検討を行い、平成14年度から試行し、平成15年度から実施する。  (2) 施設使用料収納業務 施設使用料の収納業務の外部委託化について検討を行い、平成16年度から試行し、平成17年度から実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用受付・案内業務の外部委託を実施する。</li> <li>●施設使用料収納業務の外部委託を実施する。</li> </ul>	外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・計画どおりに外部委託が推進されている。  ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・事前申込から当日の利用、料金収納までを受付窓口で一貫した対応が可能となり、利用者サービスが円滑化し、質の向上が図られている。			A		



I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
5 事務、事業、組織、施設管理等の見直しによる業務運営の効率化								
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化 内部組織の見直しにより、企画・事業運営分析機能の強化を図る。	●内部組織の見直し(定員の振替等)により事業課に主任専門職員を設け、企画・事業運営分析機能の充実を図る。	企画・事業運営分析機能の組織強化の推進状況	<p>○企画・事業運営分析機能の組織強化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織運営の企画・分析機能の強化を図るため、総務課に専門官を配置。</li> <li>主催事業の企画・分析機能の強化を図るため、事業課に主任専門職員を配置。</li> </ul> <p>○業務運営の効率化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少ない人員で多様なプロジェクトが実施されており、業務運営の効率化に努力している点は認められる。今後は国民に対して効率化の成果等が明確に説明されることを期待する。</li> </ul>			B		
(2) 自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入 業務運営に関して自己点検・評価及び外部評価を実施し、評価結果を反映した組織・業務運営を行う。	●自己点検・評価を実施する。 ●運営委員会において、外部評価を実施する。	自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入状況	<p>○自己点検・評価及び外部評価の組織体制が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年度から「自己点検・評価委員会」が設置され、自己点検・評価が実施されている。</li> <li>「外部評価に関するワーキング・グループ等において、平成13年度～15年度の会館の業務について外部評価が行われている。この外部評価の結果については報告書とともに、ホームページで公開されている。</li> </ul> <p>○業務運営の効率化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価の指摘を受けて、広報活動の改善等の業務運営の改善が図られている。</li> </ul>			A		
(3) 施設の有効利用の推進 施設の利用状況を調査し、有効利用のための計画を策定する。	●施設の有効利用のために策定した計画に基づき、有効利用を推進する。	施設の有効利用計画の達成状況	<p>○施設の有効利用計画が策定されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトチームを設置し、施設の有効利用について検討が行われている。</li> </ul> <p>○施設の有効利用が推進されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊棟談話室を夜間も利用可能なミーティングルームに改装し、夜間の研修活動に利用しやすくした。</li> </ul>			B		

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等																	
			A	B	C																				
1 研修事業の充実																									
<p>(1) 女性のエンパワメントの促進を図るため、女性教育指導者等を対象に女性教育・家庭教育に関する事業の企画立案及び団体・グループ等の活動の推進に必要な専門的知識・技術習得などを図る研修事業を毎年度実施する。</p>	<p>●「女性のエンパワメント支援セミナー」 女性の社会参画やキャリア形成を図るための女性のエンパワメント（力をつけること）を支援する女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案及び団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得等の実践的な研修を行い、男女共同参画社会の形成を目指し女性のエンパワメントを支援する。</p>	研修内容・方法の充実度	<p>○女性のエンパワメントの促進に向けて、全国的に女性教育指導者としての人材養成が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者は各都道府県行政担当者（女性教育・家庭教育、生涯学習、女性行政）、女性教育・家庭教育に関する団体・グループ・NPO等のリーダーを対象としており、全国38都道府県から111名の参加を得ている。</li> <li>男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワメントを支援するため、関係事業の企画・立案、及び関係団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得に向けた実践的な研修を行った結果、参加者から高い評価が得られている。</li> </ul> <p>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加型学習を中心に、セミナー全体で一つの流れをもち、参加者の「気づき」と「ふりかえり」を重視したことにより、参加者の89%から「非常に満足した」「満足した」と評価されている。</li> <li>研修方法として講義が多く取り入れられているが、参加型の内容を充実させ、研修内容がさらに実践的なものになることを期待する。</li> </ul> <p>○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フォローアップ調査において、8割近い参加者が研修成果を事業の企画・立案に活かしていると回答しており、合わせて参加者の所属機関からも研修成果が事業の企画・立案等に活かされているとの評価を得ている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性のエンパワメントを支援する行政関係者（73%）、女性教育団体等のリーダー（27%）が全国から参加、地方における指導者への研修事業となっており役割分担を踏まえた事業となっている。</li> <li>今後は事業の成果が参加者の日常業務や、非参加者へ還元が図られるような方策を期待する。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プログラムにはこれまで会館が実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」や「女性のキャリア形成支援に関する調査研究」の成果、及び女性情報センターの情報等を講義や全体協議、分科会に反映させることにより、会館の機能を有効に活用した効果的な事業展開が図られている。</li> </ul>			B																			
		役割分担																							
		事業間の連携																							
		【参考指標】	<p>◇参加者の分布：38都道府県・7政令指定都市 ◇参加者の区分：行政関係者 73.0% 女性教育に関する団体等リーダー 27.0%</p>																						
☆概要	<p>「女性のエンパワメント支援セミナー」 1. 期 日 平成16年11月30日(火)～12月3日(金) 3泊4日 2. 定員等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100名</td> <td>117名</td> <td>93名</td> <td>18名</td> <td>117%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. アンケート調査：回答数 95名（回答率85.6%） 4. フォローアップ調査（郵送） ※平成15年度事業分 参加者対象：配布数109件、回答数 68名、回収率 62% 所属長対象：配布数 75件、回答数 39名、回収率 52%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募倍率</th> <th>105%超</th> <th>95～105%</th> <th>95%未満</th> <th>117%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者の満足度(アンケート調査)</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table>			定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	100名	117名	93名	18名	117%	応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	117%	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	89%
定員	応募者数	参加者数				応募倍率																			
		女性	男性																						
100名	117名	93名	18名	117%																					
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	117%																					
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	89%																					
<p>(2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の支援を図るため、家庭教育指導者等を対象に男女が共に担う子育て及び地域活動への参加促進、子育て不安の解消などを図る研修事業を毎年度実施する。</p>	<p>●「子育てネットワーク研究交流協議会」 「子育てネットワーク」の意義と役割を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を全国的又は広域的な活動を行う子育てネットワーク関係団体やNPOと連携する等して3回（うち1回は会館）実施し、「子育てネットワーク」の充実を図る。</p>	研修内容・方法の充実度	<p>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度のアンケートや企画委員・実行委員の意見等をもとに、家庭教育や子育て支援の現代的な課題を取り入れ、新たな分科会やワークショップテーマを設定すると共に、前年度採り上げたテーマを深化させて取り扱うなど、広がりや深まりの視点から研修内容が設定されている。</li> <li>共催地域及びその近隣ブロックの子育てネットワークの状況を見極め、テーマ選定を行うと共に、各実行委員会を中心に事前の学習会を開催し、研修の質の向上が図られている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されてい</p>																						
		役割分担																							

事業間の連携

るか。  
 ・地域の子育てネットワーク団体等と連携し、会館を含む5ヵ所で開催されており、全国的なネットワーク形成が図られている。  
 ○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。  
 ・「公民館と子育て支援」等、会館の調査研究成果を活用した分科会等が行われるとともに、各地域の子育てネットワーク団体等の情報をデータベースで提供するなど事業間の連携が図られている。

A

☆概要

「子育てネットワーク研究交流協議会」

1. 期日・開催地

開催地	期 日	会 場
国立女性教育会館	5月29日(土)～30日(日)	国立女性教育会館
福岡県	10月2日(土)～3日(日)	福岡県社会教育総合センター
大分県	11月13日(土)～14日(日)	大分県立湯布院青年の家
岡山県	12月5日(日)	備前市市民センター
山形県	11月19日(金)～20日(土)	遊学館、NANA-BEANS

2. 参加者数等

開催地	参加者数	応募者数	定 員	応募倍率
国立女性教育会館	170名	181名	100名	181%
福岡県	139名	134名	130名	103%
大分県	205名	209名	150名	139%
岡山県	157名	145名	140名	104%
山形県	151名	152名	100名	152%
合 計	822名	821名	620名	132%

3. アンケート調査

- (1) 国立女性教育会館：回答数142件（回収率84%）
- (2) 福岡県：回答数77件（回収率55%）
- ① 大分県：回答数93件（回収率45%）
- ② 岡山県：回答数83件（回収率53%）
- (3) 山形県：回答数59件（回収率39%）

回収率  
平均 55.2%

応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	132%
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%(国立女性教育会館) 96%(福岡県) 99%(大分県) 100%(岡山県) 100%(山形県) 平均 98.6%

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等																																						
			A	B	C																																									
(3) 男女共同参画の意識を高めるため 女性教育指導者等を対象に男女平等 に関する教育の充実や地域の課題解 決に向けた実践的な研修事業を毎年 度実施する。	<p>●「国立女性教育会館地域セミナー」 男女共同参画社会の形成に向け、全 国2か所の女性関連施設、生涯学習セ ンター等の生涯学習関連施設と連携し て、これまで会館で実施してきた事業 の成果を活用したプログラムを地域の 実情に応じて開発・実施し、地域のリ ーダー等の資質向上を図る。</p> <p>●「キャリア形成支援推進セミナー」 教員、指導主事、女性関連施設職員 等を対象に男女共同参画の視点から、 青少年などが充実した生き方ができ るよう、キャリア教育に関する実践的研 修を行う。</p> <p>●「公開講演会」 男女共同参画社会の形成に向けて、 女性・男性、家庭・家族等に関する今 日的課題について解決の手がかりを得 る。</p>	研修内容・方法の充実度	<p>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業において国の喫緊の課題や地域の学習課題やニーズを取り入れた研修内容を取り入れ、講義のほか、分科会やワークショップ等参加型の研修手法を取り入れた実践的な内容となっている。キャリア形成支援セミナーについては研修全体のフレームワークを明確にする必要がある。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方の女性関連施設では十分に行われていない喫緊の課題に関するテーマを取り上げたり、会館の研修プログラムのノウハウを活かしながら地方の学習課題やニーズを取り入れた内容の研修が行われており、ナショナルセンターとして地域課題の解決に向けた研修事業が開催されている。</li> <li>公開講演会については、地方等で同様な事業が取り組まれてきているため、事業の在り方について見直す必要がある。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究成果を活用した講義やテーマに関連する資料の提供等、会館が行う事業の活用が図られている。</li> </ul>			B																																								
		役割分担	<p>「国立女性教育会館地域セミナー」</p> <p>1. 期日・開催地</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 青森県男女共同参画センター</td> <td>11月18日(木)～19日(金)</td> <td>1泊2日</td> </tr> <tr> <td>(2) 財団法人大阪市女性協会</td> <td>12月11日(土)</td> <td>1日</td> </tr> </table> <p>2. 定員等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">会 場</th> <th colspan="2">参 加 者 数</th> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 青森県</td> <td>71名</td> <td>64名</td> <td>7名</td> <td>60名</td> <td>125%</td> </tr> <tr> <td>(2) 大阪市</td> <td>135名</td> <td>125名</td> <td>10名</td> <td>200名</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206名</td> <td>189名</td> <td>17名</td> <td>260名</td> <td>91%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. テーマ</p> <p>(1) 青森県男女共同参画センター 「これからの女性関連施設の役割」 (2) 財団法人大阪市女性協会 「女性の生涯にわたるこころの健康支援」</p> <p>4. アンケート調査</p> <p>(1) 青森県男女共同参画センター：回答数 40名 (回答率 56%) (2) 財団法人大阪市女性協会：回答数 56名 (回答率 41%)</p> <p>参加者の満足度 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>青森県</th> <th>大阪市</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度</td> <td>95%</td> <td>98%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table>					(1) 青森県男女共同参画センター	11月18日(木)～19日(金)	1泊2日	(2) 財団法人大阪市女性協会	12月11日(土)	1日	会 場	参 加 者 数		定員	応募倍率	女性	男性	(1) 青森県	71名	64名	7名	60名	125%	(2) 大阪市	135名	125名	10名	200名	81%	合計	206名	189名	17名	260名	91%	地 域	青森県	大阪市	全体	満足度	95%	98%	97%
		(1) 青森県男女共同参画センター	11月18日(木)～19日(金)	1泊2日																																										
		(2) 財団法人大阪市女性協会	12月11日(土)	1日																																										
会 場	参 加 者 数		定員	応募倍率																																										
	女性	男性																																												
(1) 青森県	71名	64名	7名	60名	125%																																									
(2) 大阪市	135名	125名	10名	200名	81%																																									
合計	206名	189名	17名	260名	91%																																									
地 域	青森県	大阪市	全体																																											
満足度	95%	98%	97%																																											
事業間の連携	<table border="1"> <thead> <tr> <th>応募倍率</th> <th>105%超</th> <th>95～105%</th> <th>95%未満</th> <th>91%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table>			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	91%	参加者の満足度	85%超	75～85%	75%未満	97%																																	
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	91%																																										
参加者の満足度	85%超	75～85%	75%未満	97%																																										
☆概要	<p>「キャリア形成支援推進セミナー」</p> <p>1. 期 日 平成16年7月27日(火)～7月29日(木) 2泊3日</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参 加 者 数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100名</td> <td>108名</td> <td>104名</td> <td>88名</td> <td>16名</td> <td>108%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 主 題 「学校・地域でキャリア形成支援をどう進めるか」</p> <p>4. アンケート調査 回答数 86名 (回答率 83%) 5. フォローアップ調査 回答数 58名 (回答率 55%)</p>			定員	応募者数	参 加 者 数		応募倍率	女性	男性	100名	108名	104名	88名	16名	108%																														
定員	応募者数	参 加 者 数				応募倍率																																								
		女性	男性																																											
100名	108名	104名	88名	16名	108%																																									
【参考指標】	<p>◇参加者の分布：35都道府県・6政令指定都市 ◇参加者の区分：教員 34.6% 行政職員 25.0%、 生涯学習・女性関連施設職員 19.2% その他 21.2%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募倍率</th> <th>105%超</th> <th>95～105%</th> <th>95%未満</th> <th>108%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td>91%</td> </tr> </tbody> </table>			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	108%	参加者の満足度	85%超	75～85%	75%未満	91%																																	
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	108%																																										
参加者の満足度	85%超	75～85%	75%未満	91%																																										

		<p>☆概要</p>	<p>「公開講演会」</p> <p>1. 期 日 平成16年10月15日(金)</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1" data-bbox="1137 140 1666 217"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> <tr> <td>300名</td> <td>304名</td> <td>224名</td> <td>211名</td> <td>101%</td> </tr> </table> <p>3. 主 題 「チャレンジ!私の生き方」</p> <p>4. アンケート調査 回答数 183名 (回答率 82%)</p>	定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	300名	304名	224名	211名	101%	
定員	応募者数	参加者数				応募倍率										
		女性	男性													
300名	304名	224名	211名	101%												
<p>(4) 女性関連施設の職員としての資質・能力の向上を図るため、事業の企画運営等に必要知識・技術を身につける研修事業を毎年度実施する。</p>	<p>●「女性関連施設管理職セミナー」 公私立の女性会館・女性センター等の所長、館長等の管理職を対象に、女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の必要性と管理運営に関する専門的な研修を行う。</p> <p>●「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。</p> <p>●「女性関連施設相談担当者実務研修」 女性関連施設の相談業務担当職員として必要な高度で専門的な知識と実践的な技法等を習得するための研修を通して、相談事業職員の資質の向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した生涯学習を推進する。</p>	<p>研修内容・方法の充実度</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>◇参加者の分布：12都県</p> <p>◇参加者の区分：行政関係者 8.5% 教員 0.9% 団体・グループ 61.6% その他 4.9% 無職 8.5% 無回答 15.6%</p> <table border="1" data-bbox="904 357 1666 403"> <tr> <th>応募倍率</th> <td>105%超</td> <td>95~105%</td> <td>95%未満</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <th>参加者の満足度</th> <td>85%超</td> <td>75~85%</td> <td>75%未満</td> <td>99%</td> </tr> </table> <p>○女性関連施設の職員としての資質・能力の向上が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修対象を女性関連施設の「管理職」、「情報担当職員」、「相談担当者」としたことにより、研修参加者が重点化され、より効果的な研修が実施されている。</li> </ul> <p>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ナショナルセンターとして会館が行うべき重要性の高い事業であり、成果の普及を図る観点から対象者を見直し、時代の変化に応じたテーマの設定が行われている。</li> <li>研修成果を女性関連施設での業務に活かすことができるよう、経験年数に応じたグループ分けや、女性関連施設を取り巻く諸問題をテーマに取り上げ事例研究・分科会を行うなど、より専門的で実践的な研修が行われている。</li> </ul> <p>○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究協議等を通じ、女性関連施設職員としての資質・能力の向上だけでなく、各施設・職員間のネットワーク形成が図られている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性関連施設の情報担当者や相談担当者への全国的な研修事業は地方ではほとんど行われておらず、事業ごとに対象・内容（テーマ）が明確であり効果が高い事業であると評価できる。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性情報に関する実技研修や「ジェンダー統計」等の調査研究成果を活用したワークショップなど、会館の事業成果を活用した女性関連職員の資質・能力の向上を図るプログラムが提供されている。</li> </ul>	応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	101%	参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	99%	<p>A</p>		
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	101%												
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	99%												
		<p>☆概要</p>	<p>「女性関連施設管理職セミナー」</p> <p>1. 期 日 平成16年6月15日(火)~6月17日(木) 2泊3日</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1" data-bbox="1137 1114 1666 1190"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> <tr> <td>50名</td> <td>54名</td> <td>50名</td> <td>41名</td> <td>108%</td> </tr> </table> <p>3. 主 題 「女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の役割」</p> <p>4. アンケート調査 回答数 47名 (回答率 94%)</p> <p>5. フォローアップ調査 回答数 41名 (回答率 82%)</p>	定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	50名	54名	50名	41名	108%	
定員	応募者数	参加者数				応募倍率										
		女性	男性													
50名	54名	50名	41名	108%												
		<p>☆概要</p>	<p>「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」</p> <p>1. 期 日 平成16年12月13日(月)~12月14日(火) 1泊2日</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1" data-bbox="1137 1442 1666 1519"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> <tr> <td>60名</td> <td>66名</td> <td>62名</td> <td>55名</td> <td>110%</td> </tr> </table>	定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	60名	66名	62名	55名	110%	
定員	応募者数	参加者数				応募倍率										
		女性	男性													
60名	66名	62名	55名	110%												

			<p>3. アンケート調査 回答数 57名 (回答率 92%)  4. フォローアップ調査  参加者 回答数 49名 (回答率 79%)  所属長 回答数 43名 (回答率 74%)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【参考指標】</td> <td colspan="4">◇参加者の分布：32都道府県（うち8政令指定都市）59施設</td> </tr> <tr> <td colspan="2">応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95～105%</td> <td>95%未満</td> <td colspan="3">110%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td colspan="3">98%</td> </tr> </table> <p>☆概要  「女性関連施設相談担当者実務研修」  1. 期 日 平成17年1月26日(水)～1月28日(金) 2泊3日  2. 定員等</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> <tr> <td>60名</td> <td>120名</td> <td>105名</td> <td>105名</td> <td>200%</td> </tr> </table> <p>3. アンケート調査 回答数 105名 (回答率 100%)  4. フォローアップ調査 (平成17年7月実施予定)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【参考指標】</td> <td colspan="4">◇参加者の分布：44都道府県・8政令指定都市</td> </tr> <tr> <td colspan="2">応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95～105%</td> <td>95%未満</td> <td colspan="3">200%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td colspan="3">100%</td> </tr> </table>	【参考指標】				◇参加者の分布：32都道府県（うち8政令指定都市）59施設				応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	110%			参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	98%			定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	60名	120名	105名	105名	200%	【参考指標】				◇参加者の分布：44都道府県・8政令指定都市				応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	200%			参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%															
【参考指標】				◇参加者の分布：32都道府県（うち8政令指定都市）59施設																																																																								
応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	110%																																																																							
参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	98%																																																																							
定員	応募者数	参加者数		応募倍率																																																																								
		女性	男性																																																																									
60名	120名	105名	105名	200%																																																																								
【参考指標】				◇参加者の分布：44都道府県・8政令指定都市																																																																								
応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	200%																																																																							
参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%																																																																							
<p>(5) アジア太平洋地域における政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者の育成及びそのネットワークの形成の促進を図るため、情報処理・活用に関する知識及び技術の習得などを図る研修事業を毎年度実施する。</p>	<p>●「国際女性情報処理研修」  日本を含むアジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした情報処理技術の研修を行うことにより、女性の地位向上に必要な知識と技術習得と情報ネットワーク構築を目指す。</p> <p>●「女性の教育推進セミナー」  各国の女性教育推進に係る課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、初等・基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする。(国際協力機構からの委託)</p> <p>●「カンボジア・ジェンダー統計」  政府統計を分析し、統計リーフレットを作成することを通じて、カンボジアにおけるジェンダー問題を認識し、女性省等の省庁職員の政策立案・運営能力を向上させることを目的とする。(国際協力機構からの委託)  ※年度計画外</p>	<p>研修内容・方法の充実度</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○アジア太平洋地域、開発途上国における女性情報に関する指導者及び女性教育推進に関する指導者の養成が図られ、国際協力に寄与しているか。  ・アジア太平洋地域、開発途上国の女性教育行政担当者を中心に、女性教育の推進するための専門家による講義・ワークショップ、実習等と女性教育指導者として有用な知識・技術が習得できるプログラムとなっている。  ・女性教育のナショナルセンター、特にアジアのハブ・センターとしてこうした国際貢献・連携がさらに充実されることを期待する。  ○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。  ・アジア太平洋地域、開発途上国の女性教育等に関する指導者の養成はナショナルセンターとして引き続き取り組むべき重要な事業である。  ・今後、会館が行うこれらの国際貢献・連携に資する事業について国民への理解を図るための工夫が必要であると考える。  ○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。  ・会館の調査研究や情報事業の成果を活用した講義・ワークショップ・実習等のプログラムが提供されている。</p> <p>「国際女性情報処理研修」  1. 期 日 平成16年9月28日(火)～10月7日(木) 10日間  2. 定員等</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="2">応募数</th> <th colspan="2">参加数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>国数</th> <th>人数</th> <th>国数</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>30名</td> <td>26カ国</td> <td>94名</td> <td>19カ国</td> <td>25名</td> <td>313%</td> </tr> </table> <p>3. アンケート調査 回答数 25名 (回答率100%)  4. フォローアップ調査 回答数 9名 (回答率 36%)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【参考指標】</td> <td colspan="4">◇参加者の分布：19カ国/対象38カ国中※</td> </tr> <tr> <td colspan="2">応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95～105%</td> <td>95%未満</td> <td colspan="3">313%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td colspan="3">100%</td> </tr> </table> <p>☆概要  「女性の教育推進セミナー」  1. 期 日 平成17年2月13日(日)～3月12日(土) 29日間  2. 定員等</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="2">応募数</th> <th colspan="2">参加数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>国数</th> <th>人数</th> <th>国数</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>9名</td> <td>12カ国</td> <td>23名</td> <td>10カ国</td> <td>10名</td> <td>256%</td> </tr> </table> <p>3. 主 催：独立行政法人国際協力機構 (JICA)  実施機関：独立行政法人国立女性教育会館  4. アンケート調査：回答数 10名 (回答率100%)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95～105%</td> <td>95%未満</td> <td colspan="3">256%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td colspan="3">100%</td> </tr> </table> <p>☆概要  「カンボジア・ジェンダー統計」  1. 期 日 平成17年1月12日(水)～2月20日(日)  2. 参加者数 4名</p>	定員	応募数		参加数		応募倍率	国数	人数	国数	人数	30名	26カ国	94名	19カ国	25名	313%	【参考指標】				◇参加者の分布：19カ国/対象38カ国中※				応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	313%			参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%			定員	応募数		参加数		応募倍率	国数	人数	国数	人数	9名	12カ国	23名	10カ国	10名	256%	応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	256%			参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%			<p style="text-align: center;">A</p>
定員	応募数		参加数		応募倍率																																																																							
	国数	人数	国数	人数																																																																								
30名	26カ国	94名	19カ国	25名	313%																																																																							
【参考指標】				◇参加者の分布：19カ国/対象38カ国中※																																																																								
応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	313%																																																																							
参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%																																																																							
定員	応募数		参加数		応募倍率																																																																							
	国数	人数	国数	人数																																																																								
9名	12カ国	23名	10カ国	10名	256%																																																																							
応募倍率		105%超	95～105%	95%未満	256%																																																																							
参加者の満足度		85%超	75～85%	75%未満	100%																																																																							

			3. 主 催 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館 4. アンケート調査 回答数 4名 (回答率 100%)					
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75~85%	75%未満	100%		
(6) 参加者の研修事業に対するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を研修事業の内容・方法に反映する。	●研修効果を高めるため、参加者へのアンケート調査・フォローアップ調査等を行い、その満足度・研修成果の活用状況等を調査・分析し、成果を以後の研修事業の内容・方法に反映する。	研修内容・方法への反映状況	○参加者のニーズに対応した研修内容・方法の改善が図られているか。 【国際女性情報処理研修】 ・15年度の満足度は100%であったが、「Webによる情報発信を重点的に学びたい」という声が多かったことを受け、研修後半をWebページ制作を集中的に行うプログラムに改善し、参加者からの高い満足度を得るなど、改善が図られている。 【女性の教育推進セミナー】 ・アンケート調査及び評価会を行うことにより、事業内容の改善が随時行われている。16年度は、かねてより研修員から要望が多かった地方の初等中等教育現場への視察を研修プログラムに組み込み、参加者からの高い満足度を得ている。				A	※改善の努力は認めるが、アンケート結果を事業の改善につなげるため、今後、十分な分析・点検が行われることを望む。

※アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 加盟国・準加盟国のうち、ODA対象国及び日本を含む38カ国

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等											
			A	B	C														
2 交流事業の充実																			
<p>(1) 男女共同参画社会の形成に向けたネットワーク形成の促進を図るため、研究・教育・実践活動を行っているグループ等が多様なテーマによるワークショップ(100程度)を企画運営できる交流事業を毎年度実施する。</p> <p>(2) 男女共同参画社会の形成に向けた多様な学習活動を展開している地域の女性教育関係団体関係者を対象に、日頃の学習成果の報告、実践活動の発表、情報交換などを行う全国的な交流事業を毎年度実施し、団体の学習活動の推進及びネットワークの形成を図る。</p>	<p>●「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」女性学・ジェンダー研究の研究・教育や生涯学習の様々な実践活動における課題や成果を出し合い、情報交換、交流及びネットワークづくりを進めることにより、男女共同参画社会の形成に向けた女性の人権の確立・女性のエンパワーメントの推進を図る。</p>	交流内容・方法の充実度	<p>○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワーメントに関わる多様な研究・教育・実践課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともに、ネットワークづくりの場をねらいとして開催されており、参加者の96%以上から「非常に満足・ほぼ満足」と高い評価が得られている。</li> </ul> <p>○女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主企画ワークショップ運営者へのフォローアップアンケートによると「団体・グループやメンバーのエンパワーメントに役立っている(94%)」「所属団体・グループの活動の広がり役立っている(84%)」との評価を得ており、各地の女性団体・グループのエンパワーメントに貢献している事業であると評価できる。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県・指定都市レベルの女性関連施設では行政領域の団体や一般の参加者を対象とした事業を実施している。また、全国的規模の女性団体の中には事業の取組状況の報告会や協議会等を実施している団体はあるが、様々な研究や活動分野の団体が一堂に会し、その取組等に対する事例発表、意見交換等を行う事業は行われていない。また、民間機関でも、このような関係者を対象とした取組は行われていない。</li> <li>ナショナルセンターとしての交流事業が取り組まれているといえるが、その存在感をアピールするという意味でも、内容や方法のさらなる工夫を期待する。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ジェンダー統計」、「女性のキャリア形成支援」等の調査研究成果を活用したワークショップが企画・実施され、研究成果の普及が図られている。</li> </ul>			A													
		役割分担																	
		事業間の連携																	
		【参考指標】	◇参加者の分布：44都道府県																
		☆概要	<p>「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」</p> <p>1. 期 日 平成16年8月27日(金)～8月29日(日)</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>600名</td> <td>1,133名</td> <td>1,863名</td> <td>1,650名</td> <td>189%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 主 題 「21世紀の男女平等・開発・平和ーいま、私たちはつくる」</p> <p>4. 実施体制 女性学・ジェンダー研究関係学会、女性団体から推薦を受けた研究者9名で構成する企画委員会を設置。</p> <p>5. アンケート調査 参加者 配布数1,863件 回答数484件(回答率26%)</p> <p>6. フォローアップ調査 参加者 配布数 100件 回答数 53件(回答率53%) 運営者 配布数 100件 回答数 69件(回答率69%)</p>			定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	600名	1,133名	1,863名	1,650名	189%		
定員	応募者数	参加者数		応募倍率															
		女性	男性																
600名	1,133名	1,863名	1,650名	189%															
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	189%													
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	96%													
<p>(3) 国際的な女性のエンパワーメントの促進に資するため、世界各国の女性の教育問題等に関して、国際的視野からの研究協議及び交流を行う「国際フォーラム」を毎年度実施する。</p>	<p>●「女性の生涯学習国際フォーラム」 「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究」において得られた成果を発表し、生涯学習による女性のエンパワーメントについて検討する。国際的な視野からの課題分析を行うと共に、国際的ネットワーク形成の推進を図る。</p>	交流内容・方法の充実度	<p>○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習とそれを通じた女性のエンパワーメントについて国際比較調査の成果について、全体フォーラムのみならず、国別の分科会を実施し、参加者を交えたより深い議論が行われており、ナショナルセンターとしての存在感を示す事業と評価できる。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県生活学習館(ユニー・アイ・ふくい)と連携し、教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)を用いて会館と福井の2会場を双方向で結びフォーラムを行ったことにより、国際フォーラムに参加する機会が少ない</li> </ul>			A													
		役割分担																	



		<p>事業間の連携</p>	<p>地方のニーズにも応える事業となっている。</p> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な調査研究成果や教育情報衛星通信ネットワークを用いた遠隔情報発信と連携した事業が企画・実施されている。</li> <li>・情報事業の一環として、当日のフォーラムの様子がインターネット等を通じて広く提供されており、直接参加できなかった人に対する普及も配慮されている。</li> </ul>	A																							
<p>(4) 参加者の交流事業に関するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を交流事業の内容・方法に反映する。</p>	<p>交流事業の効果を高めるため、参加者へのアンケート・フォローアップ調査等を行い、その満足度・交流成果の活用状況等を調査・分析し、成果を以後の交流事業の内容・方法に反映する。</p>	<p>交流内容・方法への反映状況</p>	<p>「女性の生涯学習国際フォーラム」</p> <p>1. 期 日 平成16年7月3日(土)～7月4日(日)</p> <p>2. 定員等</p> <table border="1" data-bbox="1115 331 1675 405"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">応募者数</th> <th colspan="2">参加者数</th> <th rowspan="2">応募倍率</th> </tr> <tr> <th>女性</th> <th>男性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100名</td> <td>113名</td> <td>95名</td> <td>80名</td> <td>113%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 主 題 「生涯学習とそれぞれのエンパワーメント ー日本、韓国、ノルウェー、アメリカの国際比較からー」</p> <p>4. アンケート調査 回答数 51名 (回答率54%)</p> <table border="1" data-bbox="801 497 1675 544"> <thead> <tr> <th>応募倍率</th> <th>105%超</th> <th>95～105%</th> <th>95%未満</th> <th>113%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者の満足度(アンケート調査)</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	定員	応募者数	参加者数		応募倍率	女性	男性	100名	113名	95名	80名	113%	応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	113%	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%	A	
定員	応募者数	参加者数				応募倍率																					
		女性	男性																								
100名	113名	95名	80名	113%																							
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	113%																							
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%																							

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
3 調査研究事業の充実								
(1) 少子高齢化、高度情報化等の社会の変化に対応した学習プログラム・教材の開発に関する調査研究・国内外で作成されている統計データを男女共同参画の視点から調査分析し、女性の現状を客観的に把握することのできる統計資料を平成17年度までに作成する。	<p>●「女性と家族に関する統計の調査研究」 男女共同参画社会の形成に資する女性と家族に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。</p> <p>●「女性のキャリア形成に関する調査研究」 女性のキャリア形成に資する支援方を明らかにする調査研究を行い、必要な生涯学習プログラムを作成する。</p> <p>●「男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究」 男女共同参画社会形成のための学習の充実に資するために、これまでに会館で実施されてきた学習プログラムを集約するとともに、女性関連施設・国際協力機関等で実施されてきた学習プログラムを収集・分析し、新たな学習プログラムを開発する。</p>	調査研究目的・内容の適切性	○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画社会形成のために女性の状況を明らかにするデータ集作成や、女性のキャリア形成等に関する調査研究は、政策的な課題でもあり、時宜を得たものといえる。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・外部の専門家に協力を仰ぐことにより、より調査研究内容の充実が図られている。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・調査研究は一つのテーマを複数年で計画的に行うものが多いが、最終的な研究成果だけでなく、各年度における成果をわかりやすく示すことが必要である。 ○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・国の審議会等の報告に基づき、喫緊の課題を調査研究テーマとして取り上げており、ナショナルセンターとしての事業が企画・実施されていると評価できる。 ○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。 ・調査研究成果を活かした講義やワークショップでは参加者の高い評価を得ている。特に女性と男性の統計の重要性が明かとなり、新たにJICAから国別の研修事業等の委託にもつながっている。					
		役割分担						
		事業間の連携						
		☆概要	「女性と家族に関する統計の調査研究」 1. 研究期間 平成15年度～平成17年度（3年計画の2年目） 2. 調査研究の目的 男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。 3. 研究体制 女性と男性に関する統計の専門家、国立女性教育会館の研究者によるプロジェクト 4. 平成16年度実施内容 (1) 『男女共同参画データブック』改訂版作成のためプロジェクト委員会を設置し、人口、家族をはじめ全12分野の内容と取り上げる図表について検討。 (2) リーフレット『日本の女性と男性2003-2004』（日本語版、英語版）の最新版を作成し主催事業や受入事業の情報提供で配布。 (3) 女性と男性に関する統計を広く活用するためにパネル（日本語版、英語版）を作成し、国内の研修及び国際協力のための研修においてプログラムの中で活用。	A				
☆概要	「女性のキャリア形成に関する調査研究」 1. 研究期間 平成15年度～17年度（3年計画の2年目） 2. 調査研究の目的 女性が持っている能力、技能を向上させ、キャリアを形成するためには、 ①どのように学習の成果を評価し活用することができるか、②学習する上でどのような課題が生じそれに対しどのような支援が必要か、などについて検討し、生涯学習との関わりから女性のキャリア形成支援の在り方を考える。 3. 研究体制 外部委員5名、会館職員1名で研究プロジェクトを構成 4. 平成16年度実施内容 (1) NPOで活動している女性21名にインタビュー調査を実施し、活動内容、経歴、教育訓練の在り方、必要な支援、きっかけ等に関する事例を収集し、事例集を作成。 (2) インタビュー調査を基に、NPO活動をいかにキャリア形成に活かせるかという点から分析し、報告書をまとめた。							
☆概要	「男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究」 1. 研究期間 平成16年度～17年度（2年計画の1年目）							

			<p>2. 調査研究の目的  男女共同参画社会形成のための学習の充実に資するために、これまでに会館で実施されてきた研修・学習プログラムを集約するとともに、女性関連施設・国際協力機関等で実施されてきた研修・学習プログラムを収集・分析し、新たな学習プログラムを開発する。</p> <p>3. 研究体制  女性関連施設職員のための学習プログラム開発、男性のための学習プログラム開発、国際協力関係者のための学習プログラム開発の3つの分科会を組織し、分科会ごとに学習プログラムを開発する。また、分科会間の連携を図るために全体会を年3回開催し、情報交換と学習プログラムに関する研究を行う。</p> <p>①女性関連施設分科会：プロジェクト委員2名、客員研究員1名、専門職員1名  ②男性分科会：プロジェクト委員3名、専門職員1名、研究員2名  ③国際協力関係者分科会：プロジェクト委員6名、研究員1名</p> <p>4. 平成16年度実施内容  ① 女性関連施設分科会：会館が昭和52年から行っている女性関連施設職員のための研修プログラムに関して、参加者の属性、趣旨、内容、プログラム構造、参加動機と満足度との関連、政策の変化との関連について分析した。</p> <p>② 男性分科会：全国の女性関連施設で行われてきた男性向けのプログラムを収集・分析し、新たに開発する男性向け学習プログラムの対象を団塊世代の男性と定めた。団塊世代の特徴と学習ニーズを明確にするために、文献収集と分析、ヒアリング調査を実施し、1年間の研究成果を冊子にまとめた。</p> <p>③ 国際協力関係者分科会：16年度は初級者向け、17年度は中級者向けのプログラムを開発し、国際協力に関心を持つ人が男女共同参画について学習するためのテキストを刊行することとし、初級者向けの内容を検討、目次及び構成を定めて執筆、第一原稿を作成した。</p>	
--	--	--	---	--

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
(2) 男女共同参画の視点からの女性教育及び家庭教育の内容と方法に関する調査研究を実施する。	<p>●「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」 様々な研究分野で活躍する研究者が男女共同参画社会の形成に向け情報交換を行うための懇談会を実施するとともに、女性研究者のネットワークを支援するための調査研究を行い、その成果を公開する。</p> <p>●「家庭教育に関する国際比較調査」 日本及び諸外国の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識、家庭教育に対する支援の実態等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や少子高齢社会における家庭教育の課題を明らかにするために国際比較調査を実施する。</p>	調査研究目的・内容の適切性	<p>○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・女性研究者や家庭教育については国の政策課題となっており、施策の推進に寄与するものと評価できる。</p> <p>○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・外部の専門家及び海外のカウンターパートの協力を得て、事業の充実が図られるとともに、関係者のネットワークが構築されている。</p> <p>○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・調査研究成果を一般に広く普及するため、調査研究プロジェクトメンバー等を含めた公開シンポジウムの開催、会館HPでの成果の公表等が行われている。</p> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・国際比較調査や女性研究者支援のネットワークづくりの調査研究は地方や民間等では行われておらず、ナショナルセンターとしての調査研究事業であるといえる。</p> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。 ・調査研究成果を一般に広く普及するため、調査研究プロジェクトメンバー等を含めた公開シンポジウムの開催、会館HPでの成果の公表等が図られている。</p>			A		
		役割分担	☆概要	<p>「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」</p> <p>1. 研究期間 平成15年度～平成16年度（2年計画の2年目）</p> <p>2. 調査研究の目的 男女共同参画社会の形成を目指して、女性研究者が能力を十分に発揮し、活躍できるようにするために、様々な研究分野で活躍する研究者が情報交換を行うための懇談会を実施するとともに、女性研究者のネットワークづくりを支援するための調査研究を行い、その成果を公開する。</p> <p>3. 研究体制 様々な分野の研究者によって「男女共同参画実現をめざす女性研究者ネットワーク支援のためのプロジェクト」を構成し、調査研究を実施。メンバー構成は、プロジェクト委員6名、研究員1名。</p> <p>4. 平成16年度実施内容</p> <p>(1) 女性研究者の業績を把握するために学術雑誌82誌（平成11年～平成15年）の女性執筆者割合を調査</p> <p>(2) 日本学術会議が実施した学会員・学会役員における女性割合調査の結果を再集計し、女性執筆者割合調査の結果と関連させて分析</p> <p>(3) 研究成果をまとめ、報告書を刊行</p> <p>(4) 国立女性教育会館公開シンポジウムとして、本プロジェクトメンバーをパネリストとし、研究成果を一般に公開</p> <p>(5) これから女性研究者を目指す若者を支援するために、女性研究者のロールモデル集を編集</p> <p>(6) 調査研究の成果は、女性研究者のネットワークづくりの推進に資するよう会館のホームページに掲載</p>				
		事業間の連携	☆概要	<p>「家庭教育に関する国際比較調査」</p> <p>1. 研究期間 平成16年度～平成17年度（2年計画の1年目）</p> <p>2. 調査研究の目的 日本及び諸外国の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識、家庭教育に対する支援の実態等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や少子高齢社会における家庭教育の実態を明らかにする。</p> <p>3. 研究体制 プロジェクト委員4名、客員研究員2名、会館研究員、専門職員計11名のプロジェクトを組織</p> <p>4. 平成16年度実施内容</p> <p>(1) 平成5～6年度に行われた「家庭教育に関する国際比較調査」の調査結果の検討</p> <p>(2) 調査対象国及び新規調査項目の検討</p> <p>(3) 日本、アメリカ、スウェーデンにおける質問紙調査の実施</p>				

<p>(3) 女性情報に関する調査研究 ・衛星通信システムやインターネットを介したビデオ・オン・デマンド方式等による情報発信事業の在り方等について調査研究し、遠隔情報発信に適切な教育・学習プログラムを平成17年度までに開発する。</p>	<p>●「女性教育のための衛星通信システム等プログラム発信事業に関する調査」 衛星通信システムやインターネットを介したビデオ・オン・デマンド（視聴者の要求により、随時、映像・音声を配信するシステム）方式による情報発信事業の在り方等について調査し、遠隔情報発信に適切な教育・学習プログラムの検討を行う。</p> <p>●「女性情報ポータル再構築」 男女共同参画社会形成に資する女性、家庭・家族に関する情報サイトの調査及びポータルサイトの内容・構成・機能についての検討を行い、より使い易く信頼性の高い女性情報ポータルを再構築し、情報提供の充実を図る。</p>	<p>調査研究目的・内容の適切性</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○目的を達成するため、調査内容・方法が適切なものとなっているか。 ・IT関連の事業は普及スピード、技術革新が極めて早く、早急な方針の決定、実施に移す必要がある。またIT環境や利用者のニーズ等の状況変化に柔軟に対応し、方針が切り替えられるような体制づくりも合わせて必要である。</p> <p>○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・衛星情報通信システムを用いた情報発信については、プログラム作成や費用対効果の観点から、本調査研究で得られた結果をもとに検討が必要。</p> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・地方の女性関連施設等においてはHPを有する施設は多いが、データベースの提供などを行っている機関は少なく、国立女性教育会館がナショナルセンターとして各地の女性関連施設の機能を補完している。</p> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。 ・調査研究成果に基づく会館のホームページの刷新や他の事業の内容発信など調査研究の成果が活かされている。</p>	<p>B</p>
<p>(4) 国内外の研究機関との共同研究として女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究を平成13年度から実施し、その成果を踏まえて女性の社会参画に向けた知識・技術の習得のための学習プログラムを平成17年度までに開発する。</p>	<p>●「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」 国際比較調査の成果をまとめた報告書（日本語・英語）を作成し、成果をもとに研修事業に活用する学習プログラムを開発する。</p>	<p>調査研究目的・内容の適切性</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・女性のエンパワーメントを支援するために生涯学習は大きな意味を持っており、国際比較によって日本の生涯学習の状況を相対化し、女性の生涯学習に関する基礎的データが収集されたことは、今後の女性の生涯学習を進めていく上で参考となるものである。</p> <p>・調査研究の成果をどのように学習プログラム開発につなげていくかの見通しが必要であり、成果を活用した有用な学習プログラムの開発は今後の課題である。</p> <p>○共同研究により、調査研究内容の質の向上が図られているか。 ・韓国、ノルウェー、アメリカの研究者と日本の研究者が連携して研究を行ったことにより、各国の社会的背景をおさえた分析が行われている。</p> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・国際比較調査は地方や民間では行われておらず、ナショナルセンターとして取り組むべき課題であるといえる。今後は調査研究成果をいかに学習プログラム開発や地方等へ普及させるかが重要である。</p> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。 ・調査研究成果をもとに「女性の生涯学習国際フォーラム」を開催すると</p>	<p>A</p>

			<p>もに、国際会議に参加する機会の少ない地方の女性関連施設と衛星通信システムで双方向で結び地方からの参加を図るなど、調査研究成果の普及を図っている。</p> <p>「女性の学習関心と学習行動に係る国際比較調査」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究期間 平成13年度～平成16年度（4年計画の4年目）</li> <li>2. 調査研究の目的 男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興ならびに女性のエンパワメントに資するため、女性の学習関心および学習行動に関する国際比較調査（アメリカ、日本、韓国、ノルウェーの4カ国）を国内外の研究機関や研究者と共同で実施し、その成果を踏まえて、女性の社会参画に向けた知識・技術習得のための学習プログラムを開発する。</li> <li>3. 研究体制 関連分野の研究者および国立女性教育会館研究員等による研究プロジェクトを設置 ①日本：12名（内容員研究員1名、研究員3名） ②海外カウンターパート：11名（ノルウェー4名、韓国4名、米国3名）</li> <li>4. 平成16年度実施内容 (1) プロジェクト会議3回、ワーキンググループ研究会1回開催 (2) 調査結果を分析し、その結果を報告書にまとめた。（日本語、英語） (3) 『女性の生涯学習国際フォーラム』を開催、調査結果の発表を行った。</li> </ol>	
<p>(5) 調査研究成果を一般に普及するため、研究紀要、調査研究報告書等を刊行するとともに、学習教材を広く提供する。また、その成果を公開シンポジウム等で発表するなど各種主催・共催事業に活用する。</p>	<p>●「国立女性教育会館研究紀要の作成」 女性教育、家庭教育、女性学及び女性情報に関する会館の調査研究を国内外に発表するとともに、公募論文を選考して掲載する。また、掲載論文の発表会を開催する。</p> <p>●「ヌエック公開シンポジウム」 会館の女性教育・家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図る。</p> <p>●「ハンドブック等の普及・活用」 調査研究の成果としてハンドブック等を作成し、主催事業などで活用する。</p>	<p>研究成果の普及状況</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○研究成果の活用が図られているか。 ・研究紀要の作成は会館ならではの取組といえる。また、研究成果を活かしたシンポジウムの開催や一般普及用のハンドブックの作成など一定の成果が見られる。</p> <p>○研究成果公表の場として活用が図られているか。 ・「子育てネットワーク研究交流協議会」においてハンドブックをテキストとして活用、さらに社会教育団体が開催する会議等で紹介を行うなど成果の普及が図られている。 ・今後はシンポジウムへの男性参加者の増加やシンポジウム参加者以外への成果の普及が課題である。</p> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・調査研究成果を活かしたシンポジウムや研修・交流事業等への活用、女性学・ジェンダー研究を行う研究者や女性教育等に関わる行政関係者や各地域において活動している実践者等の研究・実践成果発表の場として活用されており、地方の女性関連施設等で行われていない取組が実施されていると評価できる。</p> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。 ・シンポジウム等の参加者以外への一般への普及、研究紀要やシンポジウムの成果をどのように活用していくか工夫が必要である。</p> <p>「国立女性教育会館研究紀要の作成」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第8号の発行 テーマ「変わりゆく『家族』と次代再生」 テーマ論文(2本)、実践事例報告(2本)、投稿論文(4本)、国立女性教育会館調査研究事業(2本)、収録(1本)、書評(3本)、コラム(1本)を掲載。</li> <li>(2) 第9号の論文募集及び査読、依頼論文・書評の依頼 テーマ「エンパワメントのため生涯学習」</li> <li>(3) 編集体制 外部研究者6名を含む計7名の委員会を組織</li> </ol> <p>「ヌエック公開シンポジウム」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 期 日：平成16年7月3日（土）</li> <li>2. 応募者・定員：応募者数 113名・定員 100名</li> <li>3. 参加者：95名（女性85名、男性10名）</li> <li>4. 主 題：「生涯学習とそれぞれの「エンパワメント」 ー日本、韓国、ノルウェー、アメリカの国際比較からー」</li> <li>5. アンケート調査：回答数 51（回答率54%）</li> </ol> <p>「ハンドブック等の普及・活用」</p>	<p>A</p>

			(1) 「子育て支援等に関する調査研究」の成果を基にNWE Cブックレット2「次世代育成と公民館 これからの家庭教育・子育て支援をすすめるために」を作成した。 (2) 「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」の成果を基にNWE Cブックレット3「生涯学習をキャリア形成に生かした女性たち」を作成した。		
(6) 調査研究体制の整備・充実を図る。 ①平成13年度から客員研究員の拡充を図るとともに、平成17年度から研究課題の公募制等を導入する。 ②科学研究費補助金等の外部資金を積極的に活用する。	●科学研究費補助金等申請 基盤研究(C) 1件	外部資金の導入状況	○外部資金の活用が図られているか。 ・科学研究費補助金や独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託費の受入があるものの、民間からの外部資金導入を視野に入れ、調査研究体制の整備は今後の課題としてさらなる検討が必要である。	A	
		☆導入状況	①科学研究費補助金 「男女共同参画先行グループに関する実証的研究」基盤研究(C) 700千円 ②独立行政法人国際協力機構(JICA)委託事業 「女性の教育推進セミナー」 2,154千円 「カンボジア・ジェンダー統計の分析」 2,284千円 計 5,138千円		

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点 検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
4 情報事業の充実								
(1) 女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、レファレンスサービス(毎年度1,000件)、文献複写サービス(毎年度150件)などによる情報提供の充実を図る。	●「女性教育情報センターの運営」	情報提供の充実度	○利用者のニーズに応じた情報提供サービスの質的向上が図られているか。 ・女性や家族に関する図書、行政資料の収集・充実に勤めるとともにデータベース化されていない昭和62年以前の受入資料のデータベース化を図っている。さらに新聞記事のクリッピング等、即時更新など利用者への情報提供サービスの向上が図られている。 ・しかし、受入図書・資料数が漸減しており、女性情報のナショナルセンターとして資料等の充実に予算を優先的に使うなどの工夫が必要である。 ・全国の女性関連施設等のバックアップライブラリーとして、広く女性や家族に関連する主題の資料を収集・提供すると共に、レファレンスなどの問い合わせから利用者ニーズを把握し、レファレンス記録をまとめ、職員の共通認識にも勤めている。 ・四半期ごとの図書資料の展示は、話題性のあるテーマを選び、男女共同参画週間には特別展示を行い、展示リストをHPからダウンロード可能とするなど、情報提供に努めている。				B	
		役割分担	○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・女性に関する資料の充実、レファレンスサービスの提供等、女性関連施設等のバックアップライブラリーとしての役割を果たしているといえる。					
		事業間の連携	○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・調査研究成果をデータベース化し広く公表するとともに、研修・交流事業等の開催期間中は当該事業に関連した図書資料の紹介、女性情報センターの開館時間延長など、会館が行う他の事業との連携が図られている。					
		受入図書・資料数	3,150件超	2,850~3,150件	2,850件未満	2,854件		
		情報センター利用者数	6,300名超	5,700~6,300名	5,700名未満	5,706名		
		レファレンスサービス件数	1,050件超	950~1,050件	950件未満	1,028件		
		文献複写サービス件数	160件超	140~160件	140件未満	469件		
●「女性及び家族に関する情報資料の収集・整理・提供」 女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料(図書、地方行政資料、逐次刊行物等)を計画的に収集・整理し、広く利用者に提供する。	レファレンスサービス件数	1,050件超	950~1,050件	950件未満	1,028件			
●「レファレンス・サービス及び文献複写サービス」 来館者又は電話・文書・Eメール等による問い合わせに対して情報提供を行う。複写により資料提供を行う。	文献複写サービス件数	160件超	140~160件	140件未満	469件			
●「女性及び家族に関する図書資料の展示」 会館が所蔵する資料について、四半期ごとにテーマ展示を、男女共同参画週間等に特別展示を行い、女性及び家族の分野の理解を深める。	展示開催回数	5回超	5回	5回未満	5回			
(2) 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を毎年度行い、各施設間の情報ネットワークの形成を図る。	●「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。	各施設間の連携状況	○女性関連施設間の情報ネットワーク形成の推進が図られているか。 ・ワークショップや分科会・全体会での協議など参加型のプログラムを多く取り入れることで参加者間の意見交換、情報交換が活発に行われており、終了後もメーリングリストを活用した情報交換が行われるなど、参加者間のネットワークが形成されている。 ・アンケート調査によると、研修全体を通じ「期待以上」が38%で「ほぼ期待どおり」を加えると100%の評価。具体的には、「全国の女性関連施設の情報担当者とのネットワーク(95%)」「女性情報の収集・活用に関する全国的な情報交換を行うことができた(96%)」等の回答が得られた。 ・フォローアップ調査によると「協議会の成果が仕事に活かされている(88%)」で、具体的には「女性情報の収集・活用(77%)」「事業の企画・運営(56%)」「ネットワークの広がり(56%)」が評価されている。				B	



		役割分担	○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・ナショナルセンターとして女性関連施設等の情報担当者の全国的なネットワーク形成の場となっている。						
			【参考指標】						
			◇参加者の分布：32都道府県（うち8政令指定都市）59施設						
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%		
<p>(3) 女性情報システムの構築・充実</p> <p>① 「女性情報CASS」と「女性情報（中期目標）女性及び家庭・家族に関する情報について平成17年度までに28万件をデータベース化する。（中期目標）会館ホームページのアクセス件数について平成17年度までに20万件を達成する。</p>	<p>①WinetCASS（女性情報システム）女性情報関連のデータベース群、ホームページ等をあわせて一挙に検索することができる「女性情報CASS」と国内外の女性情報に関するホームページを横断的に検索することができる「女性情報HP-CASS」の整備充実を図るとともに、WinetCASS（女性情報システム）情報内容としての各データベースの整備充実を図り、WinetCASS（女性情報システム）のポータルサイトとしての機能を強化する。また、検索システムに組み込んだシンソーラスの充実を図る。</p>	整備充実度	○利用者のニーズに応じた女性情報システムの質的充実が図られているか。 ・最新のデータが提供できるよう計画的にデータベースを更新しており、平成16年度末までに32万9千件がデータベース化されており、中期目標（28万件）が達成されている。 ・HP-CASSは検索対象サイトのリンク更新、会館サイトのphp対応を行っている。また、女性情報CASSは、新たに「女性情報レファレンス事例集」を検索先に追加している。				A		
		役割分担	○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・女性に関する情報提供機能は、会館設置依頼充実に努めてきたものであり、他の関係機関、女性関連施設、民間等でもこのような膨大な情報を所有している所はない。また、会館はこれらの情報をインターネットを活用して広く提供してきており、今後とも計画的に女性情報の充実を図ることを期待する。						
		事業間の連携	○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・調査研究の成果をデータベース化して公開するとともに、研修事業や交流事業において講義やワークショップに取り入れ、活用されている。						
		各年度の新規データベース件数	15,750件超	14,250～15,750件	14,250件未満	36,055件			
		各年度のアクセス増件数	21,000件超	19,000～21,000件	19,000件未満	114,860件			
		データベース更新件数	480件超	420～480件	420件未満	2,082件			
② 女性関連施設のデータベースの更新を平成13～17年度までの毎年度450件実施する。	②女性関連施設データベース 女性関連施設データベースの整備充実のため、情報提供施設自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	1,000件超	900～1,000件	900件未満	3,465件			
③ 高等教育機関における女性学関連科目データベースの更新を平成13～17年度までの毎年度950件実施する。	③女性学・ジェンダー論関連科目データベース 女性学・ジェンダー論関連科目データベースの整備充実のため、情報提供機関自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	580件超	520～580件	520件未満	550件			
④ 女性の状況を把握する上で重要な統計データベースの内容見直し、データの更新等の整備充実を平成13～17年度までの毎年度550件実施する。	④女性と家族に関する統計データベース 女性と家族に関する統計データベースの整備充実のため、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース整備充実件数	○子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの整備が図られているか。 ・文部科学省「家庭教育における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究」の成果をデータベースに反映しており、データベースの充実が図られている。						
⑤ 男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースを整備するための調査検討を行う。	⑤子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの整備充実のため、迅速で正確な入力・更新を実施する。 ⑥人物データベース 男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースの追加・修正を進めつつ、運用方法等の検討を行う。	整備状況	○人物データベースの整備に向け、適切に調査検討が進められているか。 ・データの追加・修正が行われている。一般公開に向けたデータ公開の可否とデータ更新について調査が行われているが、人物データベースの整備については、費用対効果を慎重に検討すべきである。						
⑥ 人物データベース		検討状況	○双方向の情報発信の整備が図られているか。 ・「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」の電子掲示板では50件のイベントの開催案内等の情報発信が行われている。 ・掲示板の活用は前年度と比較してもほとんど増加が見られず、十分な改善						
(4) 家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供（インターネットによる掲示板形式）を平成14年度までに整備する。	●家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供の整備 子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの整備充	整備状況	○双方向の情報発信の整備が図られているか。 ・「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」の電子掲示板では50件のイベントの開催案内等の情報発信が行われている。 ・掲示板の活用は前年度と比較してもほとんど増加が見られず、十分な改善				B		

	実を行う。		が見られない。会館が掲示板を提供する必要性（可否）についても再度検討を行い、必要な措置を講ずることを望む。		
(5) 遠隔情報発信事業の実施 ① インターネットによる24時間VOD方式で各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。 ② 衛星通信システムによる各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	●インターネットによる24時間ビデオ・オン・デマンド（視聴者の要求により、随時、映像・音声を配信するシステム）方式を利用した学習プログラムを作成・発信する。 ●教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を利用した同時双方向プログラム等を提供する。	実施状況	○インターネットによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・インターネットにより「女性の生涯学習国際フォーラム」を発信している。 ○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・地方の女性関連施設等では開催が難しい国際フォーラムを衛星通信情報ネットワーク及びインターネットを通じて提供している。 ○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・調査研究事業と連携し、教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）により「国際フォーラム」が双方向で発信されている。 ○衛星通信システムによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・遠隔情報発信については、衛星通信システム等プログラム発信事業に関する調査研究の成果と合わせ、必要な設備整備やその維持に係る経費、事業実施経費及び効果等、費用対効果等を総合的に検証する必要がある。 ・高度情報化の急速な進展、パソコンや高速ネットワーク（ブロードバンド）の普及等を踏まえ、インターネットを活用したプログラム発信は今後も精力的な実施を期待する。	B	※遠隔情報発信事業については、これまでの衛星通信システム等プログラム発信事業に関する調査研究の成果と合わせ、事業実施経費及び効果等、費用対効果を総合的に検証し今後の取組について慎重に判断を望む。
		役割分担			
		事業間の連携	【インターネットによる24時間VODプログラム発信】 教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）で双方向発信した、「女性の生涯学習国際フォーラム」を発信した。発信のためのアプリケーション変更により、静止画の目次から選びその部分から視聴ができるようになるなど使い易くなり、月30件程度のアクセスが、月平均110件に増加。  【教育情報通信ネットワークを利用した双方向プログラム発信】 教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を使って、「女性の生涯学習国際フォーラム」を一部双方向通信で発信した。		
		実施状況			

Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点 検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>5 受入事業の充実</b>								
(1) わかりやすい案内書等を平成13年度までに作成配布するとともに、会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談(毎年度2,000件)や学習に必要な情報の提供(毎年度100件)の充実を図る。 (中期目標)会館を利用した団体・個人等のうち毎年度平均70%以上(任意抽出調査)が利用に対して満足するよう、各種サービスの質的向上を図る。	●会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談や学習に必要な情報の提供を行う。	利用者に対する相談件数	2,100件超	1,900~2,100件	1,900件未満	3,484件	A	
		利用者に対する情報提供実施数	105件超	95~105件	95件未満	135件		
		会館利用者の満足度(アンケート調査)	75%超	65~75%	65%未満	99%		
(2) 施設の夜間利用を進め、女性教育情報センターについては平成13年度から夏期の金・土曜日は21時まで、研修施設については平成15年度から21時まで延長する。	●女性教育情報センターの夏期の金・土曜日の開室時間を21時まで延長する。	利用時間の延長状況	○施設利用時間の延長が図られているか。 ・7月23日~11月27日までの延べ38日間、毎週金曜日、土曜日の開室時間を18時から21時まで延長。この間、昼から夜の利用者261名、夜のみの利用者が68名。 ・経年比較を見ると、一応の成果はあがっているが、情報センター利用等はさらに促進する必要がある。			B		
(3) ホームページ等を活用した会館の情報提供サービスの充実を図る。	●ホームページの画面構成の改善により、会館の事業情報・施設情報及びデータベースの情報提供サービスの充実を図る。	情報提供サービスの取組状況	○情報提供サービスの充実が図られているか。 ・ホームページ検討委員会を設置し、利用者に使いやすく、わかりやすい内容となるよう検討、表示方法や掲載内容の表現を理解しやすい表現にするなどの改善が図られている。 ・今後とも利用者の声を反映した使いやすいホームページの提供が望まれる。			B		
(4) エレベータ、トイレ等を高齢者・障害者等へ配慮した改修を進める。	●身体の不自由な利用者に適した施設への改善に努める。	高齢者・障害者等への対応状況	○高齢者・障害者等に配慮した施設整備が進められているか。 ・A棟宿泊室にユニット式のバス・トイレ(温水洗浄付)を設置。(9室) ・研修棟玄関前にハンディキャップマーク付駐車スペースを確保。(2台分) ・本館エントランスホール南出入口の床段差を改修。 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・A棟宿泊室の談話室をミーティングルームとして全面改修し、より夜間研修が行いやすい環境整備が図られている。			B		
(5) 受付案内等ボランティアの活動の場を充実し、利用者へのサービスの向上を図る。	●主催事業及び受入事業における受付案内、施設案内、実技指導等ボランティアの活動の場を充実することにより、利用者へのサービスの向上を図る。	会館ボランティアの活動状況	○会館ボランティアの活動の充実が図られているか。 ・ボランティアの活動回数が減少している。今後は本人の自発性に基づくボランティア活動をどのように担保していくかが課題である。また現在、関わっている個人が自立するような働きかけも必要である。 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・会館ボランティアは、主催事業や受入事業に深く関わっており、利用者サービス向上の一環として寄与しているといえる。ただし、16年度は全体的に活動回数が減少しており、ボランティア活動の活性化が課題である。			B		
		研修の実施回数	4回超	4回	4回未満	4回		
(6) 会館ボランティアの資質向上を図るための研修を毎年度4回実施する。	●会館ボランティア研修会を4回実施する。							

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
6 広報活動の充実								
(1) 事業実施成果に係る刊行物など 広報関係資料の内容の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期刊行物の刊行 ヌエックニュース、NWEC Newsletter</li> <li>●主催事業の実施成果等を刊行 国立女性教育会館研究紀要、ヌエック主催事業報告書</li> <li>●ハンドブック等の作成・活用</li> <li>●電子媒体による情報発信(随時) ・WINET情報</li> </ul>	広報資料の作成状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報資料の内容の充実が図られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヌエックニュース 新たに各国の生涯学習について執筆する欄を設け、日本、韓国、アメリカ、ノルウェーについての調査研究成果や各国における生涯学習に関する情報提供など紙面の充実が図られている。</li> </ul> </li> <li>○広報資料の配布先が適切かどうか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各広報誌は、年間計画に基づいて作成・配布されているが、効果的かつ効果的な広報資料の作成・配布のため、配布先データの統一管理等の工夫が必要である。また、誰をターゲットにしているかを明確にする必要がある。</li> <li>・女性教育関係者はもとより、より広範囲(一般国民を含め)に情報を届けるための、さらなる工夫を期待する。また、紙媒体での普及は費用面などで限界があるため、ホームページの掲載やメールマガジン化等のITを活用した効果的・効果的な広報資料の配付が望まれる。</li> </ul> </li> </ul>	B				
		☆概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>【定期刊行物】</li> <li>・「ヌエックニュース」(第105号、第106号、第107号、第108号) 配布先 行政機関、女性関連施設、女性団体、大学、マスコミ、一般等 配布部数 約12,000部</li> <li>・「NWEC Newsletter」(Vol.21 No.1, No.2) 配布先 &lt;国内&gt;在日外国公館、関係行政機関、教育関係機関等 &lt;海外&gt;女性団体・組織、女性学等研究機関、国際関係機関等 配布部数 &lt;国内&gt;約1,800部、 &lt;海外&gt;約1,300部 (各号につき)</li> <li>-----</li> <li>【主催事業の実施成果等】</li> <li>・「国立女性教育会館研究紀要」(第8号) 配布先 行政機関、女性関連施設、大学図書館、学会、研究所、研究者・専門家 等 配布部数 約2,000部</li> <li>・「ヌエック(国立女性教育会館)主催事業実施報告書」 配布先 行政機関、女性関連施設、社会教育・家庭教育関係団体、社会教育・生涯学習センター等 配布部数 約850部</li> <li>-----</li> <li>【ハンドブック等の普及・活用】</li> <li>・ヌエックブックレット2「次世代育成と公民館 これからの家庭教育・子育て支援をすすめるために」 配布先 行政機関、女性関連施設、社会教育・家庭教育関係団体、社会教育・生涯学習センター等 配布部数 約1,200部</li> <li>・ヌエックブックレット3「キャリア形成に生涯学習をいかした女性たち」 配布先 行政機関、女性関連施設、社会教育・生涯学習センター等 配布部数 約1,200部</li> <li>-----</li> <li>【電子媒体による情報発信状況】</li> <li>・WINET情報 「女性教育情報センター・WinetCASS利用案内」をデータベースの改良等に合わせ随時更新し、「展示資料リスト」は3ヶ月毎に更新。</li> <li>-----</li> <li>【研究者向け広報】</li> <li>女性学・ジェンダー論関連研究者約1,000名に対し、新たに作成したチラシ他広報資料を送付。</li> </ul>					
(2) 関係機関・民間企業等から広報面 について協力が得られるよう積極的	●関係機関、民間企業等から広報面等 において可能な限り協力が得られるよ	新規利用者の開拓状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動の協力が得られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催事業の実施、刊行物の発行にあたり、民間PR会社を活用し報道機関</li> </ul> </li> </ul>					

<p>に働きかける。  (3) 若年齢層等の新規利用者の開拓を図るため、学生向け利用案内の作成や大学訪問などの広報活動の充実を図る。</p>	<p>う積極的に働きかける。また若い年齢層等、様々な利用者の新規開拓を図るため、会館紹介コラムの冊子化やわかりやすい広報資料の作成など、各種広報方を広報活動検討委員会等において検討し、広報活動の充実を図る。</p>	<p>や団体等に案内を送付し、参加者の募集を依頼している。  ・「女性ニュース」の会館執筆コラム欄へ毎月掲載（月3回）  ・比企地域の博物館等と共に設立した彩の国・文化の森連絡協議会において共同の周辺マップの作成や広報研修を行っている。  ○広報活動による成果が得られているか。  ・広報等の専門家からの助言を得て、試行的に民間PR会社を活用し、マスコミ等への働きかけが行われているが、まだ十分とは言えないので今後の改善を望む。  ・新規利用者の開拓や施設利用者の増加など一定程度の成果は得られているといえる。しかし、全体的にマスコミ等への働きかけ（露出）は十分であるとは言えず、国民全体へ会館の活動を伝えるための改善が必要である。  ○新規利用者の開拓が図られているか。  ・大学、高校等へ広報活動を積極的に行い、新たに26件の学校関係団体の利用が図られている。（16年度 234件：15年度208件）  ・学術団体に対し、利用例を載せた依頼文及び広報資料を送付、利用を依頼したことにより学会の新規利用者の開拓が図られている。  ・全国生涯学習フェスティバル「まなびピア愛媛2004」や全国家庭教育フォーラム等への広報用ブース出展等により全国に向けた広報活動に努めており、新規利用者の開拓も図られているが、マスコミ等への働きかけも含めて、広報活動の体制やIT（iモードやメールマガジン等）の活用についてさらなる充実が望まれる。</p>	<p>◇会館の事業紹介記事数（新聞、刊行物等への掲載数） 17件</p>	<p>※広報活動の充実については民間のノウハウの活用も試行的に行われ、広報の充実を努めている姿勢は認められるものの、会館の存在意義や事業内容について国民への理解を広めるという点においては十分といえない。  次期中期目標・計画期間に向けて改善を希望する。</p>
<p>【参考指標】</p>				<p>B</p>

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等																						
			A	B	C																									
1 自己収入の増加(中期目標)																														
積極的に外部資金、施設使用料等、自己収入の増加に努める。また、自己収入額の取り扱いにおいて、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。	●予算、収支計画及び資金計画 ●自己収入の確保 ●収支計画 ●資金計画	自己収入の増加状況	○自己収入の増加が図られているか。 ・平成16年度計画収入額54,327千円に対し、約22,942千円の増収となっており、自己収入の増加が図られている。 ・施設利用率の向上など改善が見られるが、一層の収入確保が必要であり、増収方策については具体的な検討が課題である。 ・寄附金受入については、受入制度等について効果的な広報等の工夫を期待する。			A																								
		☆実績	[自己収入額] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>16年度額</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設使用料</td> <td>75,782千円</td> <td>+11,508千円</td> </tr> <tr> <td>文献複写料</td> <td>166千円</td> <td>+133千円</td> </tr> <tr> <td>財産貸付料</td> <td>535千円</td> <td>+93千円</td> </tr> <tr> <td>版權使用料</td> <td>239千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却料</td> <td>—</td> <td>△550千円</td> </tr> <tr> <td>社会教育実習生実習料</td> <td>72千円</td> <td>+36千円</td> </tr> <tr> <td>外国人研修生受入経費</td> <td>—</td> <td>△1,709千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,794千円</td> <td>+9,511千円</td> </tr> </tbody> </table> [寄附金受入] 2件 110千円					内 訳	16年度額	対前年度比	施設使用料	75,782千円	+11,508千円	文献複写料	166千円	+133千円	財産貸付料	535千円	+93千円	版權使用料	239千円	0千円	固定資産売却料	—	△550千円	社会教育実習生実習料	72千円	+36千円	外国人研修生受入経費	—
内 訳	16年度額	対前年度比																												
施設使用料	75,782千円	+11,508千円																												
文献複写料	166千円	+133千円																												
財産貸付料	535千円	+93千円																												
版權使用料	239千円	0千円																												
固定資産売却料	—	△550千円																												
社会教育実習生実習料	72千円	+36千円																												
外国人研修生受入経費	—	△1,709千円																												
合 計	76,794千円	+9,511千円																												
2 固定経費の節減(中期目標)																														
管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図る。		固定的経費の節減状況	○固定的経費の節減が図られているか。 16年度節減額 12,360千円 【内訳】 ・事務用電子計算機借料 契約更新を行ったことにより、12,002千円の節減 ・電気料金 館内の照明器具の変更及び外灯(水銀灯)のタイマー作動等により、年間2,439千円程度の削減を図ったが、利用者数の増加等により全体では22千円の削減 ・電話料金 より効率的な使用方法により、223千円の節減 ・新聞料金 平成16年度に見直しを行い113千円の節減			A																								

IV その他業務運営に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成16年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
1 施設・設備に関する計画								
(中期目標) 長期的な視野に立った計画的な施設整備を推進するとともに、施設、設備の維持保全を行い、安全性の確保を図る。	●施設・設備に関する計画	計画の達成状況	○計画的な施設整備の推進が図られているか。 ・宿泊A棟(宿泊室にユニットバス・トイレの設置、内装の改修)がなされている。 ・会館の目的に照らし、より長期的視野に立った施設整備を期待する。			A		
2 人事に関する計画								
(1) 方針 幅広い人材を確保するため関係機関・団体等と計画的な人事交流の推進を図る。	●国立大学・地方公共団体等と引き続き人事交流を行う。	方針の達成状況	○人事方針の達成が図られているか。 ・文部科学省、埼玉大学、兵庫教育大学及び地方公共団体等との人事交流を図っている。 ・第二期中期目標期間(平成18~22年度)においては職員の身分が非公務員型となるため、他機関等との人事交流・流動性等については継続的な検討を期待したい。			B		
(2) 人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。		指標の達成状況	○人員に係る指標の達成が図られているか。 ・常勤職員数の増減はない。					